

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 平和紙業株式会社 東京本店 (東京都中央区新川1丁目22番11号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,461,473	9,662,605	21,059,934
経常利益(千円)	148,595	99,082	341,791
四半期(当期)純利益(千円)	38,808	35,577	71,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,221	15,142	127,460
純資産額(千円)	7,431,744	7,321,924	7,386,582
総資産額(千円)	16,373,463	15,852,035	16,315,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.92	3.60	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	46.2	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,104	23,728	773,283
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,983	220,313	144,998
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,909	8,389	20,784
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,008,324	2,282,758	2,488,974

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.11	3.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

4. 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる主な事業内容について、重
 要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で急激に落ち込んだものの、寸断されていたサプライチェーン(供給網)の急速な復旧に伴い、持ち直しの動きが続いています。しかし、電力供給の制約による生産減少や福島第一原子力発電所の事故の影響、また世界経済の減速傾向と円高の定着により、被災企業の復旧による需要が一巡したこともあり、その回復のペースは鈍化しています。加えて、復興需要を牽引する第3次補正予算の編成作業が遅れており、期待される政府の震災復興計画による景気全体の押し上げ効果も、時期的にずれ込みそうな状況になっています。

個人消費は、夏場の電力不足に備えた省エネ・節電関連商品の需要拡大や地上波デジタル放送への移行によるテレビの駆込み需要に加え、消費者購買意欲の改善を背景にしたサービス業の持ち直し等もあり、概ね順調に回復しています。しかし、景気の先行き不透明感による企業のコスト抑制行動が雇用や所得環境の改善を遅らせ、政府の復興財源確保に向けた国民負担増の議論が購買意欲低下要因にもなることから、消費の回復は今後、鈍化することが見込まれます。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、製紙工場の被災や大震災以降の需要減少の継続が影響したことに加え、輸入紙の増加等もあり、特に紙を中心に生産・出荷ともマイナス基調で推移し、洋紙・板紙の国内出荷量は、前年同期実績を下回りました。板紙については、段ボール原紙が天候不順の影響で一時的に減少したものの、夏場の節電対策に伴う前倒し需要の発生等により、全体で出荷量を伸ばしました。また、紙器用板紙がエンドユーザーの在庫補充や価格修正をにらんだ前倒し需要の影響もあり、こちらも前年同期比プラスの出荷量で推移いたしました。一方、印刷・情報用紙においては、特にカタログ・パンフレット等商業印刷用途向けの塗工印刷用紙が、折込みチラシ・ダイレクトメール需要の復調や今秋の価格修正に伴う駆込み需要等の増加要因はあったものの、全体では前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境の中で当社は現行3ヵ年計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを主軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー、技術紙、その他を含めた取扱い商品6品目において、前年同期実績を下回りました。その結果、売上高は96億62百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面では経常利益が99百万円（前年同期比33.3%減）、四半期純利益は35百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,762	27.3	2,584	27.6	6.5
ファインボード	1,198	11.9	1,080	11.6	9.8
高級印刷紙	2,371	23.5	2,264	24.2	4.5
ベーシックペーパー	2,556	25.3	2,303	24.6	9.9
技術紙	992	9.8	925	9.9	6.8
その他	218	2.2	199	2.1	8.5
合計	10,099	100.0	9,357	100.0	7.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、デザイナーや装丁家等へのPRを強化した結果、書籍出版物をはじめとして化粧品パッケージ、高級カレンダー等に幅広く採用されました。しかし、前年より続いている需要家企業の用紙コスト削減の影響で市場の縮小傾向が見られ、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は25億84百万円となり前年同期比6.5%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の持つ高級感やその差別化において訴求力のあるファインボードは、新色を加えた色カードを中心にDVDケース、商品タグ、カレンダー台紙、お茶の高級パッケージ等の特化した用途に数多く採用されました。しかし、大震災後の消費自粛ムードの中、贈答品の売上が停滞する等の影響により、アルミ蒸着紙やパール調加工紙等の比較的高価な紙の販売量が減少しました。

その結果、売上高は10億80百万円となり前年同期比9.8%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求される出版物の表紙やコンサートパンフレット、環境報告書等に幅広く採用されました。特に料理関係出版物のヒット作の表紙に採用され、一部の商品で販売量を伸ばすことができました。しかし、その一方で安価な一般印刷用紙への切替えが進んだ影響を受け、全体的な使用量は減少しました。

その結果、売上高は22億64百万円となり前年同期比4.5%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、チラシやカレンダー、一般商業印刷物等に、上質紙や色上質紙、微塗工紙などが採用されました。しかし、大震災による製紙工場の被災により紙の供給力が低下する等の影響もあり全体の取扱い量が減少しました。

その結果、売上高は23億3百万円となり前年同期比9.9%の減少となりました。

[技術紙]

高い機能性と付加価値を備えた技術紙においては、主力商品である合成紙、偽造防止用紙、防虫台紙等の他に食品向け調理用工程紙の新たな採用があり、一段と用途の幅が広がりました。しかし、各企業のコスト削減の影響により需要規模が縮小し、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は9億25百万円となり前年同期比6.8%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内販売店の輸入製品取扱い量が拡大したことにより、販売競争が一層激化した結果、売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の販売量の減少も影響しました。

その結果、売上高は1億99百万円となり前年同期比8.5%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、22億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は23百万円（前年同四半期は1億66百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2億20百万円（前年同四半期は1億28百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8百万円（前年同四半期は89百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入の純増額の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、大震災後の経済正常化による復調傾向が年度前半で一段落した後、年度後半にかけては第3次補正予算の執行を受け復興需要が景気の押し上げ要因となることから、公共投資が景気を下支えするかたちの小幅なプラス成長となることが予想されます。しかし、その一方で歴史的な円高基調や欧米を中心とした海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むことから、その成長速度は減速傾向のまま推移するものと見られます。

紙業界におきましては、被災した製紙工場の復旧に目途がたち、商品の供給不安は遠のきつつあるものの、依然として洋紙生産における被災後のマイナス影響が尾を引いています。加えて、広告宣伝の落込み等による紙使用量の減少も完全には回復しておらず、供給及び需要の両方からの影響により、紙流通市場全体の本格的な回復はいまだ期待薄の状況が続いていくものと見られます。

当社グループといたしましては、大震災後の厳しい状況下ではあるものの、引き続き本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。

そして、今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、また、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙等の「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに今以上に尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙等将来性ある新規商材の開発と販売に向けた努力を、一段と進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	845	8.35
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
小島 勝正	東京都小金井市	375	3.70
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	246	2.43
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	230	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220	2.17
計	-	4,347	42.97

(注) 上記のほか、自己株式が248千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 50,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	248,000	-	248,000	2.45
計	-	248,000	-	248,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,974	2,282,758
受取手形及び売掛金	6,524,727	6,195,326
商品	3,090,370	3,137,037
貯蔵品	85,909	79,820
その他	205,050	191,419
貸倒引当金	15,831	14,472
流動資産合計	12,379,202	11,871,889
固定資産		
有形固定資産	1,209,867	1,172,118
無形固定資産		
のれん	53,151	39,863
その他	192,014	229,885
無形固定資産合計	245,166	269,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,650,111
その他	894,872	926,531
貸倒引当金	38,823	38,364
投資その他の資産合計	2,480,821	2,538,277
固定資産合計	3,935,856	3,980,145
資産合計	16,315,059	15,852,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,063	5,256,634
短期借入金	2,364,690	2,392,201
未払法人税等	49,560	24,400
賞与引当金	125,406	71,126
その他	228,267	187,373
流動負債合計	8,292,987	7,931,736
固定負債		
退職給付引当金	419,754	395,500
役員退職慰労引当金	99,441	-
資産除去債務	74,758	75,514
その他	41,534	127,359
固定負債合計	635,489	598,374
負債合計	8,928,476	8,530,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,364,144	3,350,376
自己株式	121,784	121,954
株主資本合計	7,681,591	7,667,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,239	296,635
為替換算調整勘定	39,770	49,093
その他の包括利益累計額合計	295,009	345,729
純資産合計	7,386,582	7,321,924
負債純資産合計	16,315,059	15,852,035

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,461,473	9,662,605
売上原価	8,364,663	7,735,657
売上総利益	2,096,809	1,926,947
販売費及び一般管理費	1,974,046	1,853,608
営業利益	122,763	73,339
営業外収益		
受取利息	3,517	3,253
受取配当金	17,019	13,137
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	14,286	12,886
営業外収益合計	45,772	40,227
営業外費用		
支払利息	7,818	7,423
賃貸用資産減価償却費	6,367	5,162
その他	5,754	1,899
営業外費用合計	19,939	14,485
経常利益	148,595	99,082
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
災害による損失	-	2,333
固定資産除却損	8,122	11,852
投資有価証券評価損	-	3,131
ゴルフ会員権評価損	-	825
特別退職金	11,961	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	-
特別損失合計	59,012	18,141
税金等調整前四半期純利益	89,582	83,940
法人税、住民税及び事業税	48,008	11,743
法人税等調整額	2,766	36,618
法人税等合計	50,774	48,362
少数株主損益調整前四半期純利益	38,808	35,577
四半期純利益	38,808	35,577

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,808	35,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,168	41,396
為替換算調整勘定	13,861	9,322
その他の包括利益合計	181,029	50,719
四半期包括利益	142,221	15,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,221	15,142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,582	83,940
減価償却費	115,927	105,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,131
ゴルフ会員権評価損	-	825
災害損失	-	2,333
賞与引当金の増減額(は減少)	39,360	54,279
貸倒引当金の増減額(は減少)	837	1,632
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,678	24,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,604	99,441
受取利息及び受取配当金	20,536	16,391
支払利息	7,818	7,423
固定資産除売却損益(は益)	8,122	11,852
売上債権の増減額(は増加)	120,164	322,892
たな卸資産の増減額(は増加)	95,756	65,763
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,567	10,246
仕入債務の増減額(は減少)	172,125	261,054
その他の負債の増減額(は減少)	17,042	47,073
その他	1,468	935
小計	254,718	49,467
利息及び配当金の受取額	19,334	16,118
利息の支払額	7,735	7,529
法人税等の支払額	100,212	34,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,104	23,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,989	23,764
無形固定資産の取得による支出	14,204	78,584
投資有価証券の取得による支出	105,738	125,988
その他	18,947	8,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,983	220,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	141,872	43,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,119	2,119
自己株式の取得による支出	376	170
配当金の支払額	49,467	49,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,909	8,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,117	1,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,913	206,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,411	2,488,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,324	2,282,758

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、各社の定時株主総会において役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額87,910千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 554,394千円 賞与引当金繰入額 107,496千円 退職給付費用 62,545千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 536,543千円 賞与引当金繰入額 69,251千円 退職給付費用 52,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,008,324千円 現金及び現金同等物 2,008,324千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,282,758千円 現金及び現金同等物 2,282,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略してお
 ります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略してお
 ります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円92銭	3円60銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	38,808	35,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	38,808	35,577
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,892	9,868

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....49,343千円

（ロ）1株当たりの金額.....5円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。